

Gsj Newsletter

G S J ニ ュ ー ス レ タ ー No. 13 2005/10

Contents

「地質情報展」が日本地質学会表彰
- 地質学の教育・普及に貢献 -

日本地質学会第 112 年学術大会および
地質情報展に参加して

地質図ライブラリーを開設
- 国内外地質図類の情報提供公開を強化 -

CCOP 第 42 回年次総会・
第 46 回管理理事会報告

第 2 回 CCOP 火山災害軽減のための
野外ワークショップ

インドネシア第四紀国際セミナーに
参加して

新人紹介

スケジュール

編集後記

「地質情報展」が日本地質学会表彰 - 地質学の教育・普及に貢献 - 地質調査総合センター

地質調査総合センターが旧地質調査所時代の 1997 年から毎年実施している、地質学の普及のためのイベント「地質情報展」が、日本地質学会表彰をいただきました。「地質情報展」が地質学の教育活動、普及活動の最も重要な活動の一つであり、大きな成果を挙げてきたことと、日本地質学会にも大きな貢献となっていることが評価されたものです。

「地質情報展」は、日本地質学会の大会に合わせて開催されており、開催地にちなんだ地質現象の解説など多数のパネル展示のほか、化石のレプリカ作りなどの体験コーナーが設けられています。体験コーナーは特に子どもに人気で、毎年多くの入場者を得ています。「地質情報展」の準備対応には、地質調査総合センターの研究職・事務職一体となって全所的に取り組んで来ました。

なお表彰式は、9 月 18 日（日）に、京都大学百周年時計台記念館の百周年記念大ホールにおいて行われました。

日本地質学会表彰：

地質学の教育活動、普及・出版活動、新知見及び露頭保全、あるいは新しい機器やシステム等の開発を通して地質学界に貢献のあった非会員の個人・団体および法人に対して、日本地質学会が表彰するもの。

なお日本地質学会は、会員数が約 4600 人で地球科学系では最大規模。

日本地質学会 Web ページ：

<http://www.geosociety.jp/>

地質情報展 Web ページ：

http://www.gsj.jp/event/2005/johoten_2005/index.html



表彰の盾。



表彰式の様子。

日本地質学会第 112 年学術大会および地質情報展に参加して

脇田 浩二 (地質情報研究部門)

平成 17 年 9 月 18 日 (日) から 9 月 20 日 (火) にかけて、日本地質学会第 112 年学術大会が開催された。場所は、京都大学総合人間学部キャンパス (吉田南構内) である。参加者は約 1100 名であった。地質調査総合センターからも多数参加している。

この大会では、通常の学会発表 (口頭・ポスター) や地質巡検以外に、一般公開シンポジウム、市民講演会、小さな Earth Scientist のつどい〜第 3 回小、中、高校生徒「地学研究」発表会、ランチョン・夜間小集会などが開催された。そし

て、例年と同様、地質調査総合センターが主催の地質情報展を、同会場で開催し、地質調査総合センターの活動の普及に努めた。

学会発表では、8 つのシンポジウムと 29 のテーマについての一般発表があった。そのすべてについて感想を書く訳にいかないで、とても強い印象を残したシンポジウムについて、行事委員からみたポスターセッションについて、さらに地質調査総合センターが主催した地質情報展について、吉川敏之、斎藤 眞、宝田晋治が、以下にそれぞれ記述する。

シンポジウム「社会に広がる地質学へ：地質学の普及と学会の社会的貢献」について

吉川 敏之 (地質情報研究部門)

日本地質学会京都大会の初日、「社会に広がる地質学へ」と題したシンポジウムが開かれた。地質調査総合センターから参加された方も多いかと思うが、なかなか有意義なシンポジウムだったと感じたので、以下に感想を記す。

講演者は、地質調査総合センターの湯浅さんを始め、博物館、JAMSTEC、小学校、高校、大学など幅広い機関から集まり、地質学の普及のためのそれぞれの現状と熱意を紹介してくれた。おかげで、現在どこでどんな取り組みがなされているのかを知ることができた。その一方で、(特に学会として) 誰が何をつくるべきかという具体的な提案はなかった。

世話人及び複数の講演者から、社会に対する地質学者の研究説明責任と、各組織の連携の必要性が訴えられていた。「連携」とは程度の差はあるものの「産官学連携」を意識しており、特に博物館などでのイベントの協力は要望が強そうであった。博物館は一般に開放されてはいるが、学芸員の専門分野以外の質問・要望に強くない。大学や研究所の専門家と定常的に協力ができれば、これらのニーズの取りこぼしが少なくなるとのことである。印象として、地質学も学問が細分化したため、専門分野の特徴は上手にアピールする一方、「地質学」という全体像では一般の興味がとらえにくくなっているのではと感じる。

博物館の立場からはまた、「天文は夢を売れるから人受けがよい」という話があったが、地質学にも夢はあるはずである。小さい頃、自分があこがれたものを見直してみればわかるであろう。その夢をもっと売るべきである。その点では、地質学史のコンパイルや解説は、それなりの説得力を持ちうるかも知れない(「プロジェクト X」風ではあるが)。更には現在の地質学でまだ解明されていない問題、未知なる領域を訴えることも、次世代の研究者の担い手たちにはアピールとなるかも知れない。

一般へのプレゼンテーションでは、やはり視覚に訴えることは大切である。確かに天文学や気象学では非日常的な動きのある現象で見の人を引きつけることができる。普及活動に

は、質の高いカラーの絵や図または写真を、継続的に生産する努力が必要であろう。今回の発表では、JAMSTEC が目をひいた。

地方自治体向けの普及活動として、地質学的な天然記念物の指定を積極的に推薦してはという意見があった。これは地質学的な文化財保護にも、地方自治体へのアピールにもなる。ただ、昨年千葉大会の夜間シンポジウムで話題になったように、指定するだけではそのとき限りになってしまう可能性が大なので、記念物や文化財をどう利用していくかアフターケアを考えることが重要である。

防災意識の啓蒙としては、大縮尺のマップの持つ力が大きいと感じた。これに洪水や震災、火山災害などの実例を重ね合わせると、非常にインパクトがある。どんな災害も復旧と時間の経過によって忘れられてしまう。記録にとどめ適所に配信する努力が必要である。

本シンポジウム及び学会全体を通じて、いろいろな組織があり、さまざまな取り組みが行われていること、それぞれの立場や得手不得手があることがよくわかった。同時に、今はまだ群雄割拠の状態とも感じた。プレーヤーは揃いつつあるけれど、それを統率するオールジャパンの監督を皆が求めているような、その役割を学会が担えるかどうか探っているような状態とも言える。今回と同様のシンポジウムは、来年の大会でも開かれるようなので、今後の進展に期待したい。

しかし、学会は学会として普及活動してもらおうとして、産総研地質調査総合センターはどうするのか、各研究者や組織はどのような役割を担うべきなのかを考えることも必要であるし、体系の整備は急務であると思う。

ポスターセッション

齋藤 眞 (地質情報研究部門)

今年のポスター発表は、2会場に分かれて、1日100件程度行われた。ポスター発表が増え、会場が狭い上に、企業展示にスペースを喰われ、ポスターの間隔は例年よりもさらに詰まった状態になった。このため会場は暑く、また1つのポスターで議論が始まると、隣のポスターは見えず、また通り抜けもままならない状況であった。参加者がポスターでつまんだ議論をすることに慣れてきた今日、ポスターの隣との間隔を空ける(例えば2枚1組で並べる)、また後ろとの距離も充分にとるといった配慮が必要と感じた。内容は、上手にプレゼンができていない人と、そうでない人がはっきり分かれたという印象を受けた。来年(高知大)も、広いポスター会場の確保は厳しいようだが、できれば大きな会場が確保され、活発な議論が行われることを望む。

ポスター優秀講演賞も例年通り行われたが、今年は、産総研地質調査総合センターから井川敏恵、川上俊介の両特別研究員が受賞した。特に川上氏は3年連続の受賞で、賞賛に値する。

最後に、行事委員として、より良いポスターの書き方を伝授する。

今ではほとんどのポスターが、大型プリンターを使って作成したものとなる。その中で、「これは」と思わせるポスターの作り方にはコツがある。最重要ポイントは、そのポスターで何が言いたいかが簡潔にわかりやすく書いてあることである。結論が小さい文字で下の方に行っているのは、その段階

でボツとなる。本年の大多数のポスターが「結論はどこ?」といった状態である。「ねらい」、「結論」をはっきり示してあるのが良いと思う。

そこがわかると、読み手は論理構成を見てくれる。要点ごとにバックに色を付けたり、矢印をつけたりして、発表者が結論に至った理由を理解しやすいようにすると良い。この際、長い文章は禁物である。流して読む人のために、大きな文字で見出しを書き、中身に踏み込んで読んでくれる人のために、少し文字を小さくして説明を書くようにする。しかし、その説明も1項目3行までが読み手の限界である。できれば、図から読めるような展開が良いと思う。また、2m下がって読めないような文字サイズでは困るし、行間が狭いと読みづらくなり、読んでもらえない。フォントは、明朝体系は避けるべきである。一般には丸ゴシック系が見やすい。ただ、見出しなど、どうしても読んでもらいたいところは、「おっ」と思わせるフォントも良い。またバック全体に色をつけて、引きつけるのも有効である。ポスター発表であろうが、口頭発表のパワーポイントであろうが、はたまた地質情報展のポスターであろうが、ツボはみな同じである。自分が読み手になって見たときにわかりやすいのが重要となる。持って行く前に廊下に貼って人に見てもらいたいのも良いと思う。

地質情報展 2005 きょうと - 大地が語る 5 億年の時間^{とき} - に参加して

宝田 晋治 (地質情報研究部門)

9月18日～20日の3日間、京都大学吉田キャンパスの吉田南1号館地階において、「地質情報展 2005 きょうと - 大地が語る 5 億年の時間^{とき} -」が開催された。地質情報展は、毎年、産総研地質調査総合センターと日本地質学会の共催で、今年で9回目の開催になる。一般の方々や子供たちを対象に、地質調査総合センターの調査研究成果をわかりやすく理解してもらうのが目的である。今年は、会場の関係で18日の開場は13時からとなったが、3日間で合計1270名の来場者があり、大変盛況であった。

「体験コーナー」では、ハンマーを実際に握って行う石割り、顕微鏡観察、エキジョッカーによる液状化体験、アンモナイトの化石レプリカ作り、鳴り砂体験、水槽実験、砂箱による砂の造形美体験、パソコンによる地学クイズなど、子供向けのさまざまなコーナーが賑わった(写真1)。「展示と説明のコーナー」では、「5億年の地史が語る京都の生い立ち」「京都盆地の第四紀地質」「舞鶴帯 - 古生代島弧の断片」など京都周辺の地質の成り立ちを多くのポスターでわかりやすく解説していた。また、グラブ採泥器を使ったマンガン団塊の採取、3D地球儀、火山 - 噴火の脅威とその恵み -、日本の地



写真 1

熱・京都の温泉、京都の活断層 Map、新潟県中越地震やスマトラ沖地震、地下水観測、石油・天然ガス、鉱物資源図中部近畿、近畿の骨材資源、画像による砂の観察、地球化学図、地質図の世界など多くの展示があり、それぞれ大変盛況であった。また、ようやく完成した20万分の1デジタル地質図

や20万分の1日本シームレス地質図の3m四方の床張りも行った(写真2)。それを利用したフライトシミュレーターも子供たちに人気であった。「特設コーナー」では、青木地質標本館長によるなんでも相談コーナーや地質調査総合センターの出版物の展示販売も行われた。

来場者は、日本地質学会の参加者に加えて、1日目と2日目は3連休と重なっていたため、一般の子連れの方の来場もかなりあった。また、1日目は、地質学会の会場で近畿地域の中高校生によるポスター発表が行われていたため、中学高校の先生や中高校生の来場者もかなりみられた。3日目は、授業の一環として50人の小学生が団体で見学に来ていた。

展示内容の詳細や当日の様子は、下記のHPで詳しく紹介している。来年は高知で開催予定であり、多数の来場を期待している。なお、地質情報展は、今年の日地質学会において、地質学会表彰を受賞した。今後も地質調査総合センターの中心行事として、職員全体で支えていきたい。



写真2

http://www.gsj.jp/Info/event/2005/johoten_2005/index.html

地質図ライブラリーを開設 - 国内外地質図類の情報提供公開を強化 - 地質資料管理室

■ ポイント ■

- 1) 地質調査情報センターで旧地質調査所時代から100年にわたり収集・整理・分類・保存してきた膨大な地質図類を、地質図ライブラリーとして、1カ所に集中管理し10月3日から公開しました。
- 2) 明治期の古い地質図類等も劣化防止のため電子化を進め、デジタル画像による地図類の利用を可能にします。

■ 概要 ■

地質調査情報センターでは、旧地質調査所時代から100年以上にわたり、国内外の機関(現在1322機関、国数160ヶ国)との地質文献交換によって、膨大な量の地質図類を収集・保存してきました。これらの貴重な地質図類の有効な活用のために、第7事業所1階(旧財務会計部門事務室)に「地質図ライブラリー」を開設しました。所蔵する国内外の地質図類、および地質調査総合センター(GSJ)発行の地質図類の整理・分類・集中管理による保存・展示等サービス

の提供を行いますので、内外の利用者はより便利な情報提供を受けることができます。さらに明治期発行の貴重な地質図類等は閲覧等作業に伴う劣化等を防ぐために電子化を進め、利用者はライブラリー内でのコンピュータによる閲覧ができるよう作業を進めています。

また、展示コーナーでは地質調査総合センター発行の最新地質図類を展示し、ライブラリー利用者へ常に新しい情報を発信し、普及・提供を図ります。

産総研職員の利用方法の変更はありません。資料類の貸出・返却は1階でもできますので、どうぞご利用下さい。

その他、利用時間等案内につきましては
地質資料管理室(029-861-3604)

または、
地質図ライブラリー(029-861-3523)
へお問い合わせ下さい。

URL: <http://www.gsj.jp/Lib/library/>



閲覧室および地図ケース室。

大日本予察地質図
東北部(1887)
1:400,000



Geology of India (2nd Ed.)
(1891)
1:6,082,360

CCOP 第 42 回年次総会・第 46 回管理理事会報告

村尾 智・大久保 泰邦・渡辺 真人（地質調査情報センター）



日本のカントリーレポートを発表する佃センター代表。

第 42 回 CCOP 総会は、2005 年 9 月 13 日から 17 日まで北京の民族飯店で、シンガポール、フィリピンを除く 9 加盟国の代表、協力国、協力機関、顧問団が参加して開催された。日本からの出席者は以下の通りである。地質調査総合センター代表 佃 栄吉、産総研地質調査情報センター地質調査企画室長 大久保泰邦、同国際連携主幹 渡辺真人、同シニアリサーチャー 村尾 智、産総研東北センター所長 加藤碩一、産総研地質情報研究部門副部門長 栗本史雄、同主任研究員 七山 太、産総研地圏資源環境研究部門グループ長 駒井 武、日鉱探開顧問 嶋崎吉彦、石油天然ガス・金属鉱物資源機構 矢島太郎。

1. 年次総会

議事次第は、(1) 開会・役員選出・議題採択 (2) CCOP 活動報告 (2004 年 7 月 1 日～2005 年 6 月 30 日) (3) 加盟国報告 (4) 協力国・協力機関報告 (5) 2006 年度 CCOP 事業計画の検討 (6) 顧問団会合 (7) 全体会議 (8) 第 43 回年次総会の時期および場所 (9) その他の討議 (10) 各国代表団からの所見表明 (11) 課題別討議であった。

開会にあたり、主催国中国の国土資源副大臣 Wang Min、管理理事会議長 Somsak Potisat、顧問団議長 David Prior、中国地質調査局副局長 Wang Boacai からの挨拶がなされた。

CCOP 活動報告では、Chen 事務局長より、産総研と CCOP との契約による以下の 5 件のプロジェクトについての進捗状況報告が行われた。

- Ground Water Assessment along Great River Basins in East and Southeast Asia
- Field Workshop for Volcanic Hazard Mitigation
- Integrated Geological Assessment of Deltas in Southeast Asia (DelSEA Project)
- Geoscience Asian Information Network (GAIN)

• Japan-Thailand Joint Seminar

また、産総研が仲介し、CCOP と世銀の契約として 2005 年 5 月より開始した、鉱業（スモールスケールマイニング）を内包する地域社会の発展と人間の安全保障のためのプロジェクトである「CASM (Communities And Small Scale Mining) -Asia Project」について、世銀との契約手続きが終了したことが報告された。

加盟国報告のうち、わが国の発表では、わが国の防災に対する貢献を中心とした講演を佃センター代表が行った。特に 2004 年 12 月 26 日発生スマトラ沖地震に伴う津波について産総研がシミュレーションした結果について、その動画を講演の中で再現したところ、好評であった。また、アジア防災センターの活動についても紹介を行った。

協力国報告ではわが国がアジアをリードしているハザードマップ作成について、加藤東北センター所長よりその成果を発表し、英語版 CD-ROM "Interactive Geological Hazard Map of East and Southeast Asia" をデモンストレーションした。発表に対しては、今後の研究をいかに展開するのかとの質問があり、ウェブを使用した情報提供について検討中である旨、回答がなされた。

課題別討議では、「地球資源と地球環境の持続的発展」と題して 27 件の論文発表があった。日本からは矢島太郎氏、駒井 武氏からそれぞれ「Mineral Resources Exploration Using Advanced Remote Sensing Data」と「Risk Assessment for Heavy Metals Containing in Soil and Groundwater」であった。

2. 管理理事会

主な議題は、既存プロジェクトの状況と新規プロジェクトについて、2006 年度予算について、PKM プロジェクト、

顧問団からの提言について、であった。

はじめに、既存のプロジェクトの活動状況と新たなプロジェクトの提案について報告された。ノルウェーの協力で行おうとしている新たな石油地質の knowledge management に関するプロジェクト (PKM) について、資源に関するデータは国家戦略上重要であるため取り扱いに微妙な点があり、どのようにこのプロジェクトで取り扱うかについて議論された。基本的にはデータの取り扱いに関する技術的側面を中心に取り扱い、具体的なデータの中身には深く立ち入らないということで理解が得られた。

顧問団からのセクターマネージャーを雇用するべきであるとの提言に関して、雇用にもとない財政状況が悪化するとのシミュレーションがなされたが、セクターマネージャーの雇用により新たな資金獲得の可能性なども考慮してもう少し前向きに考えるべきとの意見があった。また、セクターマネー

ジャーにはマーケティングの視点や交渉能力、および優れたプレゼンテーション能力を持つ人を雇用すべきとの提案があった。

二国間協力に関して CCOP が積極的に関与すべきであるとの提言については承認が得られた。また新たな加盟国を加えることが承認され、まず東南アジアの6か国に加盟を持ちかけることで合意した。

その他、第47回管理理事会を2006年3月にタイのプーケット島で、第43回年次総会(10月30日～11月5日)と管理理事会(11月6～7日)を韓国の済州島で行うこと、2006年からの2年間の管理理事会議長国を日本とすることが承認された。また、日鉦探開顧問(地質調査所OB)の嶋崎氏を中心となってまとめているCCOPの歴史に関する出版物について報告があった。

第2回 CCOP 火山災害軽減のための野外ワークショップ

高田 亮 (地質情報研究部門)

若手の研究者を中心に、相互に噴火体験の情報を交換して交流を深め、アジア太平洋諸国で互いに噴火経験を共有化するために、CCOP 火山災害軽減のための野外ワークショップを2004-2007年の期間、毎年開催している。第1回は、地質調査総合センターが中心となり、昨年(2006年)の12月に日本で開催した¹⁾。第2回は、インドネシア火山地質災害防災局(DVGHM)が現地組織者となり、2005年9月5日～11日の期間に、インドネシアのジョグジャカルタで開かれた。インドネシアから17名、フィリピンから2名、パプアニューギニアから1名、日本から4名の合計24名が参加した。

9月6日には、DVGHM 所長の挨拶で始まり、インドネシアをはじめアジア地域での火山災害の重要性が再確認された。6日と7日の発表会では、DVGHM から、チレメ火山のハザード評価、メラピ火山のハザードマップと活動状況、ケルト火山とイジェン火山の火口湖の地球化学観測についての報告があり、フィリピン地震火山研究所から、ピナツボ火山火口湖からの排水の試みと、火山地震観測体制についての発表があり、パプアニューギニア地質調査所ラバウル観測所からマナム火山2004-2005年噴火についての報告があった。地質調査総合センターからは、古川竜太が、インドネシアとの共同研究の成果であるロンボク島リンジャニ火山で13世紀に起こったカルデラ噴火について、宝田晋治が雲仙1991-1995年噴火の火砕流について、松島喜雄が三宅島2000-2002年噴火の水放出量測定について研究発表を行った。最後に、CCOP への貢献として、アジアでの火山噴火体験の情報共有のための、地質調査総合センターの具体案を、宝田が説明し、みなで議論を行った。

野外巡検は9月7日午後～10日に行われた。過去600年で15000人以上の犠牲者をだしているケルト火山では、観測体制と火口湖の排水トンネルを見学し(写真1)、過去



写真1 1990年に爆発的噴火をした、ケルト火山の火口湖見学。災害軽減のための人工トンネルで火口の水が排水されている。

の爆発的噴火の堆積物を観察し、この火山の災害の重要性を認識した。活動的火山の代表であるメラピ火山では、現在の活動状況をもとにハザードマップを議論した。現在の活動とは異なる、約200年以前の爆発的噴火の時期の噴出物を観察し、噴火様式の多様性の問題の難しさも実感した。遺跡の

発掘現場では、噴出物との関係も議論し、考古学者の説明も受けた（写真2）。最後に1994年の火砕流災害の現場も見学した。

第2回は会議としても立派な準備がされ、巡検ガイドブックも用意され、本ワークショップの重要度がうかがえた。現地ジョグジャカルタのDVGHM火山技術センター所長以下のチームワークが光っていた。来年の第3回は、予算の都合上、パプアニューギニアでの開催はあきらめ、インドネシアで再度開催することとなった。若手交流に加えて、アジアでの火山噴火経験の情報共有などの貢献へむけての準備にも重点を置く予定である。

関連 HP:

<http://staff.aist.go.jp/a-takada/ccopworkshop-e.html>

引用

1) GSJ Newsletter, No. 4, 2005/1, 9-10; 地質ニュース, 608,21-27



写真2 メラビ火山の泥流で建設途中に廃棄された寺院跡で、露頭を観察している巡検参加者（写真の下側）と、突然現れた見学者（写真の上側）。この中には将来火山学者になる子もいるかもしれない。

インドネシア第四紀国際セミナーに参加して

大久保 泰邦（地質調査情報センター）

2005年9月21～22日に、インドネシアのバンドンで、「人間環境のための情報となる第四紀地質データ」と題した国際セミナーが開催された。主なトピックとしては、第四紀環境の地質、都市計画に必要な第四紀堆積物、第四紀層による地球科学的人類学、である。この会合は第四紀地質研究所（Quaternary Geological Laboratory）の21周年を記念して開催されたとのことである。

第四紀地質研究所は1984年にJICAの支援を受け設立され、その後インドネシア政府の努力で近代化され、東南アジアの中心となる研究所の一つとして現在に至っている。

主催者は地質研究開発センター（GRDC: Geological Research and Development Center）である。GRDCは、火山・地質災害緩和研究所や地質・鉱物環境研究所などとともに、インドネシアエネルギー・鉱物資源局の傘下にあり、バンドンに本部がある。

招待者リストには、GSJの他、防災科学技術研究所、JICA、アジア防災センターなどの日本の機関、中国、タイ、韓国、マレーシア、ベトナム、カンボジア、オランダ、カナダ、ベルギー、ドイツ、ロシア、オーストラリア、米国、英国、フランスの機関があった。しかし外国からの参加は、オーストラリアと日本の2カ国であった。これは連絡が開催間近になって行われたためであろう。

会場には300名ほどの参加者がおり、また約10程度のインドネシアの企業、NPOが出展する展示会が開催され、昼食時、コーヒブレイクには歌の演奏もあるなど、非常に賑やかであった。



写真 CCOPでインドネシア代表となり、今回の会議の主催団体を務めるSukarma地質研究開発センター所長（右）と地熱資源開発のインドネシアと日本の架け橋の役割をするNasution博士（左）。

研究発表の内容は、人類学、古気候学、火山・地震学、都市環境・都市計画、森林火災、小規模鉱山、海岸環境、地熱利用に及ぶ非常に幅の広いものであり、また学問レベルも非常に高いものであった。

地震学に関してはインドネシアは世界の先進国となったといえよう。しかし、地震や火山噴火など防ぎようがないパッシブなリスクに対する管理技術に関してはまだまだ発展途上であり、この分野では日本とインドネシアなどの地震・火山国と研究協力を継続する必要があるであろう。

Nasution博士（写真）は講演で、インドネシアにおける地熱の直接利用の可能性について論じていた。

原 淳子

(はら じゅんこ, 地圏資源環境研究部門)

2005年4月1日より地圏資源環境研究部門、地圏環境評価研究グループに配属になりました原 淳子です。3月まで東北大学大学院環境科学研究科にて助手を務めていました。今後の主な研究テーマは、鉱物反応、生態反応・吸収による汚染物質の自然低減能評価、および実汚染サイトを想定した汚染リスク評価のための詳細モデルの構築です。さまざまな分野の研究者の方と交流し、相互の研究に役立てるような柔軟な取り組みをしていきたいと思えます。これから研究、業務等でお世話になることがあると思いますが、宜しくお願ひ致します。



スケジュール

11月12日	第15回「自分で作ろう!!化石レプリカ」 (地質標本館, http://www.gsj.jp/Muse/)
11月17~18日	第24回日本自然災害学会 学術講演会 (仙台・東北大学青葉記念会館 工学研究棟, http://www.soc.nii.ac.jp/jsnds/contents/20051117/)
11月18~22日	日本地熱学会平成17年雲仙大会 (長崎県小浜町/雲仙市, http://www.soc.nii.ac.jp/grsj/index.html)
11月20日	平成17年度 自然史学会連合講演会 (大阪市立自然史博物館 講堂, http://www.soc.nii.ac.jp/ujsnh/sym/00.html)
11月29日	第3回地質調査総合センターシンポジウム 「付加体地質と土地地質 - 地質図の有効性と限界 -」 (東京・秋葉原コンベンションホール, http://www.gsj.jp/Event/1129sympo/index.html)
11月30日~12月2日	CASM-Asia GOPP Workshop Bangkok (タイ, お問い合わせ: ccopts@ccop.or.th)
12月5~9日	米国地球物理学連合 (AGU) 秋季大会 (サンフランシスコ, http://www.agu.org/meeting/fm05/)
12月22日	J-DESC シンポジウム 「地球をのぞくファイバースコープ 陸上科学掘削と社会」(仮) (東京, 詳細未定)
2006年 1月12~13日	第35回岩盤力学に関するシンポジウム 土木学会 (担当: 岩盤力学委員会) (http://www.jsce.or.jp/journal/kaikoku/m200505/gyouji/gyouji11.htm)
1月13~18日	第3回国際デルタ会議 (IGCP-475 第3回年会) (ブルネイ・ダルサラーム大学, http://unit.aist.go.jp/igg/rg/cug-rg/ADP.html)
1月17~18日	第10回震災対策技術展 / 自然災害対策技術展 (神戸, http://www.exhibitiontech.com/etec/)
1月19日	第2回自治体 - 産総研地質地盤情報連絡会 (東京・秋葉原コンベンションセンター)
2月2~3日	第10回震災対策技術展 / 自然災害対策技術展 (横浜, http://www.exhibitiontech.com/etec/)
2月2~5日	日本古生物学会第155回例会 (京都・京都大学総合博物館)

このニュースレターは、
地質調査総合センターのホームページで
バックナンバーを含めご覧になれます。

<http://www.gsj.jp/gsjnl/index.html>

編集後記

菅原 義明
(地質調査情報センター)

今月号は編集担当の都合で大幅に発行が遅れました。どうか10月中に発行できほっとしております。

早めに原稿を頂いた方には申し訳ございませんでした。

すっかり秋めいてきて過ごし易い季節になってきましたが、先月から今月にかけて世界ではパキスタン北部地震をはじめとする大きな自然災害等がありました。日本でも昨年の新潟県中越地震から地震が各地であり、大きな被害を出しているものもあります。地球規模で何か変化が起きているのではと恐がり症の私は脅威を感じる事が多くなっています。

今回は地質情報展受賞とCCOP総会をメインに編集いたしました。これからも地球規模での自然災害等が起こりうる可能性もあり、国外機関および国内関係機関との相互関係が不可欠になっているのではないかと感じています。そんなことを思っている時に、地質調査総合センターで行っている地質情報展が日本地質学会より学会表彰を受けました。社会と研究成果をつなげる役割を評価されてのことであり関係者の皆様には敬意を表すとともにこれからの活動に期待いたします。

GSJ Newsletter No.13 2005/10

発行日: 2005年10月31日

発行: 独立行政法人 産業技術総合研究所
地質調査総合センター

編集: 独立行政法人 産業技術総合研究所
地質調査情報センター
村上 裕 (編集長)

菅原 義明 (編集担当)

志摩あかね (デザイン・レイアウト)

〒305-8567

茨城県つくば市東 1-1-1 中央第7

TEL: 029 - 861 - 3687

Fax: 029 - 861 - 3672

ホームページ: <http://www.gsj.jp>